

事業戦略をスピーディーに進め、グローバルなニッチ市場における発展、成長を目指します。

2005年5月期(2004年度)業績レビュー

2005年5月期、日本化薬グループの連結売上高は1,342億5百万円と、前期に比べ61億8千8百万円増加しました。営業利益は前期に比べ6千8百万円増え101億6千6百万円となり、当期純利益は、13億8千9百万円増加し53億1千5百万円となりました。

事業別に見ますと、機能化学品事業は、電子情報材料事業が下半期にIT関連需要激減の影響を受けて成長が減速しましたが、セイフティシステムズ事業が新規顧客の獲得などで伸び、全体では順調に推移しました。

医薬事業は上半期に苦戦しましたが、下半期は「動注用アイエーコール」(抗がん剤)等の新製品の投入により、活気を取り戻しつつあります。

化学品事業は色材事業、火薬事業は順調でしたが、アグロ事業は解決すべき問題を残しました。

事業戦略のスピーディーな実行

当社グループの基本戦略は、市場と顧客を重視しニッチ市場をターゲットに社内外の技術の融合を武器とした事業戦略をスピーディーに実行することです。この基本戦略のもとに、成長市場を「情報通信分野」、「医療分野」、「安全分野」と定め、企業規模に合ったグローバルなニッチ市場において効率的な事業を展開することにより他社との差別化を図り、発展、成長を目指してまいります。

成長分野での事業展開

成長分野での具体的な事業展開を述べますと、まず「情報通信分野」では、IT関連市場のニーズ変化に応じた環境対応型の新規エポキシ樹脂、電子材料および情報関連向け各種機能材、光学機能性フィルム、液晶プロジェクター用部材等を伸長させるとともに、さらに付加価値の高い新製品の開発を目指してまいります。

「医療分野」では、既存品の販売維持とともに2004年7月上市の「動注用アイエーコール」(抗がん剤)を中心とした新製品の販売拡大と導入品の早期立ち上げに注力してまいります。また、ナノテクノロジーを駆使したDDS(ドラッグデリバリーシステム)製剤の開発を加速させ、早期の上市を目指してまいります。

「安全分野」では、エアバッグ用インフレーターの新製品の拡大およびシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータの日米欧三極体制での製造・販売によりグローバルな事業拡大を図ります。

全社的な機構改革

事業戦略を迅速かつ効果的に進めるため、当社では、2004年8月に全社的な機構改革を実施いたしました。この機構改革において、機能化学品事業本部の新設、医薬原薬事業の医薬事業本部への移管、セイフティ



システムズ事業部の単独組織化、アグロ事業部の化学品事業本部への移管等を行いました。この新しい体制の下に、以下に詳述する「事業戦略推進の強化」「全社的な研究開発強化」「グループ管理・スタッフ部門の強化」を推進しております。

1) 事業戦略推進の強化

当社グループでは、事業ポートフォリオに基づき、機能化学品事業、医薬事業およびセイフティシステムズ事業を「成長促進事業」、化学品事業を「安定収益事業」と位置づけました。成長促進事業は、前述の成長3分野を中心に、経営資源を重点的に集中させてスピード感ある研究開発で成長を目指します。安定収益事業は、厳しい事業環境の中、コストダウン等で事業体質を改善し、安定的に利益を確保してまいります。

2) 全社的な研究開発強化

当社グループは1916年の創業以来、様々な分野で事業を拡大し、火薬から始まり染料、医薬、農薬、機能材、触媒、インフレータと新しい事業に挑戦し変化してまいりました。このような歴史の中で当社は膨大な技術等の知的資産を培ってまいりました。当社グループの強みの一つは、技術を中心とした広い範囲に及ぶ知的資産にあると認識しております。この多様な技術等の知的資産を社内外で融合させ、独自の特徴ある事業および新製品の創生を加速する目的で、現在、東京都北区に統合研究棟の建設を進めております(2006年1月竣工予定)。また、全社研究開発を統括する「研究開発本部」を設置し、先端技術・ナノテクノロジーを中心とした「コーポレートテーマ」をさらに拡大し、次世代の基盤技術を構築するための全社的な研究開発を一層進めてまいります。

3) グループ管理・スタッフ部門の強化

グループ管理本部および生産技術本部を中心に、グループ会社を含めた事業支援体制を質的に充実し、事業部門への支援、参画を今まで以上に強めて課題解決を図ってまいります。また、ERPシステム(統合基幹業務システム)を活用し、当社グループ全体の事業管理・スタッフ業務の効率化をさらに進めてまいります。

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、株主・投資家の皆様へのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識しております。新しいコーポレート・ガバナンスの仕組みとして委員会等設置会社を選択することが可能ですが、当社においては、取締役会の合議制による意思決定と監査

役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効に発揮できるシステムと判断しております。この枠組みの下でさらにコーポレート・ガバナンスの強化と透明化を図るために、2005年8月に取締役の定員削減、執行役員制導入の「経営機構改革」と連結業績連動賞与、役員退職慰労金廃止等の「役員報酬制度改革」を実施いたしました。

環境安全経営

当社グループは、環境・安全・品質を経営の根幹の一つとして位置づけ、これらの分野でも知的資産の融合を図り、全グループを挙げて環境安全経営の強化に取り組んでまいりました。そして、21世紀を迎えた現在、企業は環境を重視するだけに留まらず、企業の社会的責任の遂行を果たし、持続可能な社会の実現に向けて取り組むことが重要であると私たちは考えております。

配当政策の変更

当社では、従来から株主の皆様に対する利益還元を重視しておりますが、その姿勢をさらに明確にするため、2005年5月期より、各期の連結業績に連動させた配当を実施しております。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としてまいりますが、特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。内部留保は電子情報材料や自動車安全部品などの成長分野への設備投資や研究開発投資などへ充当し、企業価値を高めてまいります。

成長志向

最近の経営環境を分析しますと、バブル崩壊後の混乱も落ち着き、新たなグローバル競争の時代に入っていると云えます。このような優勝劣敗の環境の中、安定志向の経営だけでは停滞といわざると得ません。2003年5月期から2005年5月期まで3期連続で増収増益を達成することができましたが、成長事業の伸張をさらに加速することによって、当社グループの発展、成長を目指してまいります。

また、少子化等で日本国内市場の縮小は明らかであり、海外での事業展開なくして成長はありません。当社グループは既にセイフティシステムズ事業、色材事業の海外展開を行っておりますが、これに加えて電子情報材料事業の海外展開を図り、さらに成長を加速してまいります。

2005年12月1日

代表取締役社長／社長執行役員

島田 紘一郎